



統計から見た世界経済の動向と日本

行政管理庁 美濃部 亮吉
統計基準部長

私、行政管理庁の美濃部でございます。1時間ばかりお話をしたいのですが、まとまつたお話ができるかどうか分かりませんが、大体において、できるだけいろいろな統計を利用いたしまして、世界経済の動きと、その中における日本の地位というふうなことについてお話してみたいと思うのです。

皆さん方も御承知のように、昭和31年の日本の経済は古今未曾有の大好景気で、神武以来の景気だということをいわれております。何が神武以来かはわかりませんがどうせジャーナリズムの作り出した言葉であつて、科学的な、理論的な内容を持つている言葉ではないに違いありませんが、しかしながら昨年、昭和31年（1956年）の日本の経済が、香港というような世界でも小さい国は例外といたしまして、相当の先進諸国家と比べまして、日本ほど経済の発展の速度が早く、かつ大きかつた国はなかつたということは、統計の数字の上からもいえると思います。もちろん経済の伸びを何で測るかというふうな問題はありますが、近代的な国家においては工業あるいは産業、マイニングを入れた工業、これの生産がどれほど伸びたかということが、何にも増して近代的な国家における経済の発達を象徴する数字だというふうに言つていいと思います。日本の生産を各月、31年のそれぞれの月を、前年度の30年度の同じ月、例えば31年1月を30年の1月にに比べるとというふうに、31年のそれぞれの月の生産を前年の同じ月の生産と比べまして、その増加率をとつて、それを平均いたしますと、昭和31年は30年に比較して平均19%工業の生産が増加しております。およそ20%ちよつと足らずだというふうに御記憶願えればあま

り間違ひはないと思います。それで世界の国々でこんなに31年の工業生産が30年に比べて増加している国はありません。アメリカは御承知のように31年非常に景気がよかつたということを言つております。もちろんアメリカの生産も国民所得もいまだかつてなかつたほどの高い水準に達しているということは否定することのできない事実でございますけれども、しかしながら31年の状態を30年に比べましてどれほど工業生産がふえているかと申しますと、これは、日本とは比べ物にならないほどわずかなものでもつて3%、日本の9%に比べましてわずかに3%であります。

それから例えば西欧ヨーロッパのドイツの経済的な躍進は、これは非常に激しい、著しいものがあるというごまは皆さん方も御承知でありましようし、また事実もその通りであります。しかしながらそのドイツさえ日本に比べますと、日本の工業生産の増加率の半分以下でありとして、わずにか8%であります。イギリスになりますと、これは1956年、昨年の工業生産は前年度よりもむしろ生産は減つております。0.25%というふうにわずかでありますけれども生産は減つております。

こういう世界のおもな国々の工業生産の伸びに比べまして、日本の19%という生産の伸びは、これまことに著しいものであり、その著しさを神武以来という言葉で形容いたしましても、必ずしも間違つてはないというふうな気がいたします。しかしながら、この生産は確かに20%近くふえておりますけれども、国民の生活それ自体、生活の状況、ことに勤労生活者の生活の水準と申しますか、これは決してそれほど上昇しておりません。一番生

産に対応する国民、勤労生活者の状況を示すものとしたしましては賃金をとつてみますと、これは名目つまり物価の上昇ということを全然これに入れて、名目の賃金だけをとつてみますと、生産が19%、2割近く上つているにもかかわらず、わずかに7.8%しか上つておりません。これを名目でない実質、つまり物価が上つただけ、物価が上れば、その上つただけは賃金が上つても役に立たないわけでありますから、物価の上昇の影響を除去いたしますと、わずかに6.6%~7%以下程度しか上つていないわけであります。それで一方においては企業の利潤は3割から5割くらい上つておりますから、この生産の上昇、企業の利益の上昇、そういうことから出てきます国民所得の、所得の付加価値の増加の大部分は企業のため使われて、国民の生活の水準はそれほど上らなかつたというふうに考えても間違いはないと思うのであります。このことは生産の上昇とという点から見ると、日本の生産の増加の仕方は、ほかの国々に比べずぬけて大きかつたということを申し上げましたが、賃金の上り方になりますと、日本の上り方はそれほど目ざましい上り方ではないのであります。

先ほども申しましたようにアメリカでは生産の上昇は3%でありました。それに対しまして賃金は4.4%上つております。それからドイツは生産の上昇が8%でありました。それに対しまして賃金は7%上つております。それからイギリスは0.2%生産が減少をしたのに対しまして、賃金は7.7%も上つております。それでありますから、神武以来の景気というのは、確かに生産の上昇とか、あるいは輸出貿易の増加という点におきましては、ほかの国々に比べましても、比較にならないほど大きい増加率を示したという意味において、神武以来の好景気だという言葉も確かに妥当した意味を持つておりますがそれでは国民の生活水準の向上ということになりますとどうも神武以来の、というふうな言葉は使えない。ほかの国のように工業の生産がそれほど、日本ほど伸びない国と比較してもほぼ同じような上り方しか示していない

ということになると思います。これはもちろん日本の経済、つまり労働力が非常に豊富である日本、それから労働力が欠乏を来たしている欧米の国々との違い、その差違によつてこういう違いが出てきたことではあろうと思いますが、それにしても生産の上昇に比べれば国民の生活の水準の上昇は、ことに勤労生活者の生活水準は非常に低かつた少かつたというふうに考えなければならぬというふうに思うのであります。

そこでそういうふうに神武以来の好景気といわれながら、国民の生活の状態はそれほどよくなつていないといたしまして、一体日本の国民の生活それ自体が、それ自体を世界のほかの国々に比べて、一体どのくらいの状態になつているのかということが知りたいと思います。もちろん日本の生活の水準が外国に比べて非常にいいというのであるならば、その上り方が少くても、それほど不平を言う必要はないかもしれない。しかしながら、外国に比べてわれわれ国民の日常生活の水準が非常に悪いということであるならば、何としてでも、もつとそれを上昇させる必要がある。従つて神武以来の好景気といわれておるような、こういうときにこそ国民の生活水準がもつと上つたつていいのじやないかというふうに考えるのであります。

これにつきましてはごく私近手元に入りましたO. E. E. C (Organization for European Economic Cooperation) ヨーロッパ経済協力機構というふうに訳しておりますが、これは西ヨーロッパの社会主義国は除きまして、ほとんど西欧の国々、ユーゴスラビアなんかは入つておりませんが、16カ国から成つております一つの経済協力のための機構でありまして、これはなかなかいい統計の本を沢山に出します。毎月の月刊の統計資料、それから貿易についても毎四半期に一つずつ出しますし、それからそのときどきの研究の材料になる資料を発表いたします。最近このヨーロッパ経済協力機構が出しました統計書で、私のところに送つてきてくれましたものに、「西欧諸国の農業及び食糧に関する統計書」というのがあり

まして、それにいろいろな種類の食糧の国民1人当りの消費高というものが出ております。それが西欧のそれぞれの国について出ておるだけでなく、経済協力機構に加盟しております16カ国の平均の数字も出してあります。それからさらにそれと比較しますために、アメリカとカナダの数字も出ておりますそのほかにいろいろな農業、食糧に関する統計が沢山載っているのですが、その中で私の興味を引いた一つのものは、今のいろいろな食糧に関する国民一人当りの消費高、これが戦前から1955年までの毎年の数字を掲げているのでありますが、これには日本の数字は出ておりませんが、それと比較いたしますために、同じような方法で日本の数字も算出してみたわけであります。そういたしますと、つまり国民の食生活が上昇する、いわば上臈になる、水準が高くなるということは、大体において砂糖とか果物とか肉とか、それから卵とか牛乳とか、そういうふうなおいしくつて栄養分は十分だけれども値段は比較的が高い、要するに質のいい、従つて値段はややかさばるけれども、質のいい食糧の消費が多いか少ないか、あるいはそういう食糧の消費がふえているか、ふえていないかということによつて、大体において食生活の水準、それから食生活の動きがわかるかといえると思うのです。それでそういう数字を1955年と比べてみますと、これはいやになるほど日本の食生活がみじめだという結論を出さざるを得ないのであります。例えば砂糖をとつてみますと、単位をキログラムにいたしまして、日本は1年平均1人が砂糖を12キログラム消費いたします。それに対しまして西欧の諸国、その中にはギリシヤとかポルトガルとか比較的食乏な国々も含まれておりますが、西欧16カ国の平均は29キログラムですから、日本の2倍以上。それに対してアメリカは44キログラムですから日本の約4倍であります。それから果物になりますと、日本はおいしい果物が沢山できる国であるといわれながら、日本の果物の消費は年に一人当り14キログラムにすぎませんが、それがアメリカは51キログラム、それから西欧はさらにそれ以上で60キログラム食

べております。しかし一番なさないのは肉の消費ですね。肉の消費の中にはクジラの肉も入っております。ほかの外国ではクジラの肉なんかはあんまり食べませんが日本ではクジラ肉の消費というのは牛肉以上に多い。それから肉の中でも上等な肉と下等な肉とがありますが、クジラの肉なんかもひつくるめに肉の消費は、日本は1年間にわずかに3キログラムであります。それに対して西欧の諸国は46ですね。それからアメリカは85キログラムですから、20何倍という量に達します。それから例えば牛乳ですね。これは戦後日本の牛乳の消費量は非常にふえました。2倍半以上戦前に比べるとふえてはおりますが、それにしても牛乳の消費量は日本は年間に12キログラムであります。それに対して西欧諸国は108キログラム、アメリカは160キログラム、160キログラムと108キログラムに対しまして、日本は12キログラムということになっております。またチーズとかバターとかの油類油脂類になりますと、やはり日本の3キログラムに対しまして西欧の国々は18キログラム、アメリカは20キログラムということになっております。

カロリー数とかいうことから普通日本人の食生活が低いということを見ますけれども、こういうふうな砂糖、野菜、果物、肉、牛乳それから油脂という具体的なことになりますと、もつともわれわれにピンと来るわけでありまして、文明的な食生活の表徴とも考えられます。砂糖、果実、肉、牛乳それから油脂というふうないずれのものをとつてみましても、日本の消費高というのはなさけなくなるほど少いということがいえます。ただそのうちで日本の消費量が一番大きいものがあります。それは穀類米も含めた穀類でありまして、日本の1年間の消費量は150キログラムです。それに対しまして西欧諸国は117キログラム、それからアメリカになりますと日本の半分以下の75キログラム、つまり穀物というふう比較的安くて、そうして詰め込むおなか張つたような気になる、そう言うとお百姓さんに叱られるかもしれませんが、非文明的な食べ物、これはどうしてもそうなんで、

食生活が文明的になればなるほど、穀類のようなおなかにたまって栄養分は比較的少いというものから、おいしくて、少なく、しかも栄養分の多い肉とかバターとかチーズとか牛乳とかいうものに移るのは自然の勢いではありますが、そういう意味において比較的に非文明的な食物だと考えられます穀物は、日本が最も多いという状態になっております。こういう数字から見ますと日本の食生活は、外国に比べまして相当にみじめなものである。何分の一みじめだということをいえないにしても、相当にみじめなものであるということがいえると思うのであります。

われわれの生活にとって一番大切なのはおそらく食生活でありましょう。食生活についてわれわれの生活を豊かにするかみじめにするかという意味において重要であるのは住宅—衣食住といえますけれども、食の次にはやはり住が大問題であると思います。それでこの住、住宅状況と申しますか、居住の状況におきましても、日本の状態は相当にみじめであるというふうに考えられます。ただこの住宅の事情はなかなか外国と比較しにくいものなんです。というのは日本の居住の風習と外国の居住の風習とは非常に違っておりますから、両方を比較することも非常にむずかしいわけです。それで皆さん方にも国勢調査の付帯調査員として住宅の調査をしていただきましたが、その結果が最近出ました。つまり全国一世帯当りの畳数がどのくらいだとか、あるいは全全国民一人当りの平均の畳数がどのくらいだとか、その単位がみんな日本では畳数によっておもに出されます。それが外国では部屋数というものが単位になって、部屋の広さということは問題にしないで出すもので、なかなか日本と外国と居住の関係において比較することが統計上むずかしいわけでありまして。しかしながら正確ではない、大ざっぱではありますが、日本では普通の1部屋といえ、まあ6畳間というふうに考えられますので、6畳を1間というふうに計算して、そうして部屋単位に—例えば18畳あつたならそこに3部屋あるというふうに計算して、

18畳の家に6人住んでいたならば3部屋に6人だから1部屋に2人ずつ住んでいるというふうに、6畳というものを部屋の単位にして、そうして日本の畳数単位の統計を部屋単位の統計に換算しなおして、そうして外国と比較してみました。そうしますと、昭和30年の国勢調査の付帯調査を行いまして、ごく最近、これは10%集計だったか、1%集計でしたかの抽出集計が発表されました。その結果によりますと、6畳を1部屋と考えまして、1部屋に1人半—1人半というのは変な数なんです、外国の統計が1人半で出ているので、日本も1人半にしたのですが、6畳に1人半以上住んでいる。そういう全畳数に対する割合、つまり1部屋というのは6畳—例えば全体で24畳あつたとした。そうすると4部屋あるわけになります。その初めの2部屋は、1部屋に1人ずつ住んでいた。それからあとの2部屋は3人ずつ住んでいた。そうしますと3人ずつ住んでいた部屋は2部屋で、それは12畳になりますから、24畳に対する12畳の割合をとつて24畳の半分は2人以上住んでいる部屋だ、こういうふうに計算したわけでありまして。そうしますと1部屋に、つまり6畳に1.5人以上住んでいる部屋のその畳数の全体の畳数に対する割合は57%、5割7分ということになります。それから2人以上になりますと38%になります。全国に何畳あるか数は覚えておりませんが、その半分は大体において1部屋に2人、1.5人以上住んでいるんだ、こういうわけになるわけです。ところが外国の文明国ですと、1部屋に1人半以上住むということは、これは例外的な、といつていいようであります。しかも1部屋というのは、外国では6畳どころか10畳も15畳もあるところが1部屋なんです、その点は外国の方がずっとゆつたりしているわけです。それで外国で一体1.5人以上も住んでいる部屋の数の住宅における全部屋数に対する割合はどのくらいになるかといえますと、アメリカはわずかに5%にすぎない。部屋が幾つあるか知りませんが、その部屋のわずか5%だけが1.5人以上住んでいる。95%は1.5人以下だということになります。少し

日本の場合は比較が困難でピッタリとは行きませんが、さつき言ったように57%が1.5人以上ということになるのですから。5%と57%とで大へんな違いであります。カナダもやつぱり5%、それからイギリスになりますと少しふえまして1部屋1.5人以上住んでいる数の全体に対する割合は7%になります。それからスウェーデンになりますと少しふえまして、その割合が16%になりフランスになりますと23%になるというふうに、フランスとかスウェーデンとかという国は若干住宅難があるようであります。しかし日本のように57%というものが1.5人以上住んでいるというふうな国は、文明国においてはほとんど、全くない。それだから食生活も相当外国の文明国に比べるとみじめではあるが、住の方もあまりかんばしくないということにならざるを得ないと思うのです。

それからもう一つ、最近ほんの2、3日前に国連から送ってきた統計の本であります、それは、日本でも、私自身もたびたび個人としてやりましたが、ドルに換算した国民所得を国連が推計したものを送って参りました。国連は、普通は国民所得はそれぞれの国の貨幣の単位で発表しております、この各国の国民所得をアメリカのドルに換算して比較できるような形では発表していないのであります。国連は今までに3度ドルに換算した国民所得を発表しておりますが、最近私の手元に参りましたのは3度目の推計であります。これは世界のおもな国々55カ国—世界全体では90何カ国ありますから半分より少し上でありますけれども、しかしこれから抜けている国々はあんまり大した国はないということになりますので、55カ国でありますから世界のおもな国々をほぼ網羅しているというふうに考えていいと思うのです。それでこの1人当り—私どもも推計いたしますときにはおもな大きい国、アメリカとかフランスとかイギリスとかという国にはあまり困難さを感じないのですが、小さい国になりますと為替相場が沢山幾つも幾つもお出ております、どの為替相場をとつていいのかわかりません。そういう

点においては権威のある国際連合がいろいろな点を考えて、そうして最も適当であると思われまゝ為替相場をとつてドルに換算しておりますから、私たちがのようにそれを個人でやりました計算に比べればよほど信頼していいということになります。それでこの国民所得—ほんとうはこの国連で計算いたしましたのは国民所得でなくていわゆる国民総生産というのでありますが、ここで国民所得と国民総生産とがどういふふうに違うかというようなことをお話ししているとむずかしいし、長くなりますから、国民所得と国民総生産は同じものだとお考えになつてけっこうだと思います。それでこの1人当りの国民所得、また国民総生産というのは何を意味しているかと申しますと、いろいろな産業において生産されました経済的な価値の合計だといつていいと思うのです。そうすると国民1人当りの国民所得とか国民総生産とかいうのは国民1人当りでどのくらいの経済的に値打ちのあるものを作り出したかということです。そこでもしその国民1人当り作り出す—もちろんその中には何も経済的な活動をしていない老人とか女とか赤ん坊とかも含まれておりますけれども、それを取り除くのは非常にむずかしいので、そういうものを含めて計算して、もしそれが大きいということになりますれば、国民が平均してほとんど働いて、よけいな価値を生産するということになりますから、そのことは何と申しますか国全体として生産の能率がいいということあるいは生産性が高いということの意味するわけでありますし、生産性が高いとか経済的な能率がいいとかいうことは、その国の経済の発展の段階が高いということにもなるわけであります。それでありまして、非常に大ざっぱな計算ではありますけれども、国民1人当りの所得なり、あるいは総生産額なりが大きいということは、その国の経済の発展の段階がより高いとか、より進んでいるとかいうことを意味するものだというふうに言つていいと思うのであります。また同時にそういうふうには生産された経済的な価値のあるものがお金に変つて、そうしてそれぞれの国民の所得になるわけで

すから、収入になるわけですから、生産された経済的な価値が国民1人当たり大きいということは、国民のふとふろに入る所得が多いということでありまして、所得が多いということはとりもなおさず、大体においてその国の国民の生活が豊かだということにもなるわけです。従つてこの国民1人当たりの所得が多いということはこれも大ざつぱではあるけれども、それぞれの国の国民の生活の程度が高いか低いかということを示すものだというふうに言つていいと思ふんです。この国連のごく最近参りました統計は1952年から54年までの平均の数字を出しております。それによりますと、日本の1人当たりの国民所得は190ドルと出ております。実はこの190ドルというのが上から数えて何番目になるかまだ勘定してないんですが、簡単ですから計算しますと、55カ国の中で34番目に当ることになります。これは非常になさけないことでありまして、世界のおもな国55カ国のうち34番目と申しますと、半分よりも相当下つて、順席でいいますとまずしりから数えた方が上から数えるよりも早いという順番になるということでありまして、そしてそれが経済の発達程度あるいは国民の生活の程度を示しているということになりますと、また非常になさけないという感じを抱かざるを得ないのであります。それで国連はそういうふうにして出しました55カ国の国民1人当たりの総生産高を5つのグループに分けて分類しております。これがどうしてこういうふうな区切りをつけたかにつきましては何も説明はありませんが、第1のグループはそれが、国民1人当たりの総生産高が千ドル以上、それから2番目が750ドルから1000ドルまで、その次が500ドルから749ドルの国です。それから250ドルから499ドル、それから250ドル以下の国というふうに5等分してあります。もちろんこれが1等国、2等国……5等国になるかどうかは知りませんが、もしそうであるとするならば明らかに日本は5等国に属するということにならざるを得ないわけでありまして、それで、1000ドル以上の国は3つありまして、アメリカとカナダとスエスであります。アメリカ1870ドル、

約日本の10倍ですね。カナダ1310ドル、スエスが1010ドル、これが3つの国で最大の1000ドル以上の国民1人当たりの総生産高を持つている国であります。それから第2番目の750ドルから1000ドルという国の中には、スエーデン、ルクセンブルグ、ベルギー、イギリス、アイスランド、オーストラリア、デンマーク、ニュージーランドの8カ国が含まれております。第3番目の500ドルから749ドルまでのグループの中には、フランス、ノルウェー、フィンランド、西ドイツ、オランダというふうな国々が含まれております。それから1番下の250ドル以下、つまり日本のグループにはどう国があるかと申しますと、エジプト南アフリカの方にあるローデシヤ、ベルギ領コンゴ、ケニア、ウガンダ、南米ブラジル、メキシコ、西インド諸島の中に入ります小さな島のジャマイカ、ドミニカ、中米のプアテマラ、エクアドル、ホンジュラス、中米パラグアイ、南米のペルー、トルコ、日本、フィリッピン、セイロン、タイ、朝鮮、パキスタン、インド、ビルマ、ギリシヤ、ポルトガル、こういう国々が250ドル以下に属します。そうしますと、大体において中南米から東南アジア、アフリカにかけて、ずつと250ドル以下の国々が多いわけなんです、そのうちでも中南米は大体において全部250ドル以下はあつても100ドル以上なんです。例えばブラジルが230ドル、メキシコが220ドル、ジャマイカが160ドル、ドミニカが160ドル、プアテマラも160ドル、エクアドルが150ドル、パラグアイが140ドル、ホンジュラスが150ドル、ペルーが120ドルというふうに250ドル以下ではありますけれども、中南米の国々は全部100ドル以上になつています。それに対しまして東南アジアの国々を見ますと、例えば日本の190ドルはいい方で、フィリッピンの150ドル、セイロンの110ドル、この3国は東南アジアのうちでも一日本とフィリッピンが東南アジアに属するかどうかは問題ですが、この3国はそれでも100ドル以上であります、それ以下のタイが80ドル、朝鮮が70ドル、パキスタンが70ドル、インドが60ドル、ビルマが50ドルというふうに、東南アジ

アの国々は大部分が、250ドル以下の国々に属しているだけでなく、その多くの国々は100ドル以下という最低線に属しているということになります。これは、アフリカーエジプトは120ドルですが、ローデシヤが100ドル、ベルギー領コンゴが70ドル、ケニアが60ドル、ウガンダが50ドルというふうに、アフリカもほぼ同じ状態になっているわけです。それでありますからこの東南アジアからアフリカにかけての地帯というのが世界の最も貧乏地帯スラム街だというふうにいえるかもしれないという状態になっているわけであります。それでもう一つのことから若干計算をしてみましたのは、今申し上げましたのは国民1人当りの総生産高ですが、同じ本には1人当りではなく総生産高も出ております。それだから総生産高、つまり5つのグループ1000ドル以上の金持ちの国から一番貧乏な国まで5つの段階に分けて、そうしてそれぞれの地帯における人口が幾らであるかということを見まして、さらにそれぞれの地帯における総生産高全体を計算してみまして、そうして55カ国全体に対する割合をとつてみたわけであります。例えば具体的に言うとおわかりになると思うのですが、250ドル以下という1番貧乏な地域、ここに住んでいる人口は8億2000万います、そうして55カ国全体ですと13億ですから、貧乏な地帯に住んでいる貧乏人どもは、われわれも入れて全体の62%に当たるわけなんです。そうするとその貧乏人ども62%はせつせとかせいで、そうして経済的な価値を作り出すわけですが、その作り出した生産高全体は55カ国の総生産高の合計の何%に当たっているかという、わずかに15%にしか当たっていない。それだから6割2分の人たちが一生懸命に働いて1割5分の価値しか作り出さないというわけです。従つて1人当りの所得が少くなるのは当然であるわけです。これに對しまして今度は一番金持ちの750ドル以上の国々を見ますと、この地帯に属する人口は全体の20%です。そうしてこの20%の人たちが全体の66%の所得を生み出して自分のふところに入れてしまう。それだから一番貧乏人の方は65%で12%の所得しか作れない。

一番金持ちの方は20%の人たちで67%の所得を作り出すということになっております。そのことは世界的に見て所得の分配が非常に不公平に行われている。つまり非常に沢山の人がごくわずかな所得しか作り得ない、わずかな人が大へんな所得を作るというわけですから、世界的にみて所得の分配が非常に不公平に行われているというふうにいわなければならないと思うのです。そうしてその中で日本は55カ国のうちの34番目というあまりありがたくない地位にいるというのが、この国連の計算、推計いたしましたこの数字から得られた結果であるのであります。

このようにどうも神武景気、神武景気といつて、日本が非常にえらくなつたというものちよつと変な言葉ですけども、日本が世界のうちでも最もすばらしい優秀な国だというふうな感じを一般に与えておりまけれども、今申し上げました統計数字に当ります限り、そうしてこれはわれわれ統計家としては、その結果がほぼ正しいものであるというふうに考えざるを得ないのでありますがそれから見られる限り、日本の状態というものは、世界の中において決して高い地位を占めているものではないということ、高い地位を占めているどころか、まだまだ非常なみじめな状態にあるというふうには考えなければならぬのであつて、従つて神武景気なりと言つて有頂天になつていないで、最大の経済の発展のために、最大の努力を試みる必要があると同時に、それが国民の一番みじめな生活の程度を引き上げるということのために使うというのではないけれども、引き上げるようにその発展を利用するというふうには若干考えなければいけないのではないであらうか、というふうなことが考えられます。

まだ実はお話ししようと思つていたこともあるのでありますが、お約束の時間になりましたので、私のお話はこのぐらゐにしておきます。どうも長い間ありがとうございました。

昭和31年度市町村調査統計功労者表彰さる

協会ではかねてから各支庁を通じて、昭和31年度市町村調査統計功労者の内申を行つてきたが、その表彰式を去る3月28日午前10時から水戸市北三の丸水戸第三高等学校講堂において挙行した。なお、当日晴れの表彰を受けられた方々の氏名は次のとおりである。

昭和31年度市町村調査統計関係表彰受賞者名簿

水戸支庁管内			土浦支庁管内		
市町村名	職名	氏名	市町村名	職名	氏名
水戸市	調査員	川津 政	土浦市	調査員	浜田 幸三
〃	〃	五位 洵子之吉	〃	〃	飯田 幸通
日立市	主事	沼田 敏彦	〃	〃	小松 崎保
〃	調査員	海野 松夫	〃	〃	石島 田保
那珂湊市	〃	川崎 一	〃	〃	吉田 芳重
常陸太田市	〃	中村 幸太郎	〃	〃	下村 重男
〃	〃	片根 一	〃	〃	糸賀 芳雄
勝田市	〃	西野 勝一	〃	〃	松川 隆悌
高萩市	〃	小野 豊	〃	〃	酒井 照雄
北茨城市	〃	小野 太一	〃	〃	福田 光男
東茨城郡茨城町	〃	大野 長幹	〃	〃	大塚 光男
〃	〃	柏 勇	〃	〃	松沢 武夫
〃	〃	海野 英次郎	〃	〃	江原 玉子
〃	〃	皆川 勤	〃	〃	沼尻 勝正
〃	書記	森島 純真	〃	〃	堀越 井
西茨城郡笠間町	調査員	黒沢 源重衛門	〃	〃	渡井 17名
〃	〃	藤井 由助	古河市	調査員	間下 佐平
〃	書記	富田 梅雄	〃	〃	鶴見 莊一
那珂郡東海村	調査員	岡野 恵志	〃	〃	尾見 重兵衛
〃	〃	小林 精一	〃	〃	五十嵐 政吉
〃	〃	川野 喜六	〃	〃	鯨井 清一郎
〃	〃	山崎 直	〃	〃	染谷 斎一
久慈郡大子町	調査係長	藤田 武夫	〃	〃	長塚 助三郎
〃	調査員	猿田 只介	〃	〃	塚越 浅一郎
〃	〃	岡島 常男	〃	〃	飯村 信之助
鹿島郡銚田町	〃	宮島 庄一郎	〃	〃	飯塚 小一郎
〃	〃	小嶋 武夫	〃	〃	中島 正雄
〃	書記	大久保 仁助	〃	〃	高橋 實博
行方郡潮来町	調査員	風間 旭	〃	〃	石川 博吉
〃	〃	高柳 貞雄	〃	〃	小川 藤
計		30名	計		15名